



議題 1

報道機関 各位

記者発表資料

令和元年5月20日(月)

問い合わせ先：指導1課 高校教育課

課長：三島(指導1課)、吉岡(高校教育課)

担当：田原(指導1課)、小倉(高校教育課)

電話：829-1661(指導1課)

829-1671(高校教育課)

さいたま市主権者教育の推進

～子どもたちの未来に向き合います～

平成31年4月7日に実施された統一地方選挙における本市の若年層の投票率は極めて低く、市立学校すべての校種において、主権者としての自覚を高め、積極的に社会に参画する人材の育成が急務となっております。

さいたま市では、平成28年度から3年間、10区において「主権者教育研究開発モデル校」を設置し、主権者教育の授業の質的向上を図ってまいりましたが、このたびの結果を受け、内容の見直しとさらなる推進を図るため、選挙権年齢以下も含めたすべての校種の足並みを揃え、以下の方策に取り組んでまいります。

記

1 さいたま市の主権者教育・推進のポイント

- (1) トライする(体験活動の推進)
- (2) 話し合う(話し合い活動の充実)
- (3) 本物に触れる(実社会との関わり)
- (4) 「18歳」を見通す(ゴールの共有)

2 さいたま市の具体的な取組

- (1) 方策1 夏の参院選・知事選に向けて
 - ア 事前及び事後の学習を充実させた模擬選挙の実施
 - イ 市立高校生による市議会の見学・傍聴(6月)
 - ウ 制度の周知(期日前投票・不在者投票)
 - エ 実際の選挙で使用される選挙公報・投票箱・投票記載台・投票用紙等の活用の推進

(2) 方策2 発達段階に合わせた主権者教育

ア 全校で模擬投票を実施【中・高】

イ 租税教育と融合した模擬投票の実施【小・中】

ウ 「家族DE投票！」啓発チラシの配布

エ 関係機関による出前講座の実施

(ア) 埼玉県NIE推進協議会

(イ) さいたま市消費生活総合センター

(ウ) さいたま市租税教育推進協議会

(エ) (社)全国銀行協会との連携

金融経済教育にかかわる調印式

さいたま市教育委員会と(社)全国銀行協会との金融経済教育に関する
連携・協力

- a 目的：成人年齢の引き下げを見据え、効果・効率的な金融経済教育
(消費者教育・キャリア教育を含む)に関する支援活動を行う。
- b 日時：令和元年6月14日(金) 14:00～14:30
- c 場所：さいたま市役所3階 教育委員会室
- d 参加者：さいたま市教育委員会教育長
(社)全国銀行協会専務理事 他
- e 内容：協定書の調印、記念撮影、あいさつ

議題 1

さいたま市 主権者教育の推進 ～子どもたちの未来に向き合います～

さいたま市教育委員会

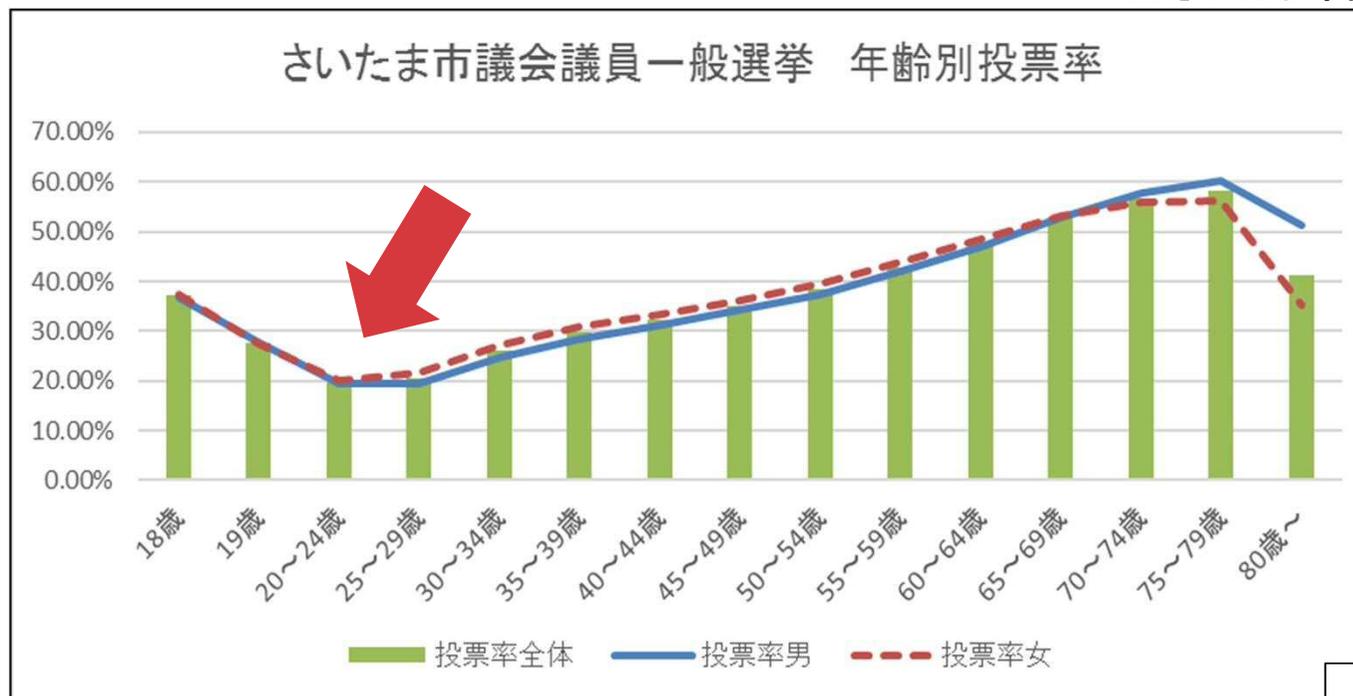
第19回 統一地方選挙 投票状況

4月7日実施
埼玉県議会議員選挙 さいたま市議会議員選挙
における全年齢層の投票率

県議会：39.01%（前回比2.1ポイント減）

市議会：38.16%（前回比2.23ポイント減）

※さいたま市計



さいたま市の 若年層の 投票状況

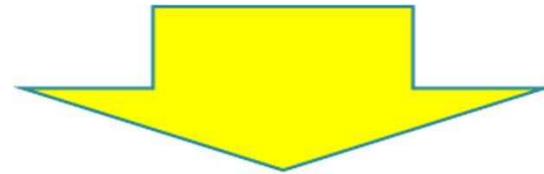
市議会議員選挙（4月7日実施）における 18・19歳及び20歳代の投票状況

18歳	:	37.08%	← 急激に減少
19歳	:	27.61%	
20歳代	:	20.12% (世代別最低値)	

10代・20代の
政治・選挙への関心の低さ

主権者教育の推進は 教育の喫緊の課題

主権者教育の
重要性



単なる投票率の向上に留まらず、本市で学ぶ児童・生徒の平和で民主的な国家及び**社会の形成者として必要な資質・能力の育成**のため、国家・社会の形成者としての自覚を促し、必要な知識や判断力、行動力の習熟を進めることが急務

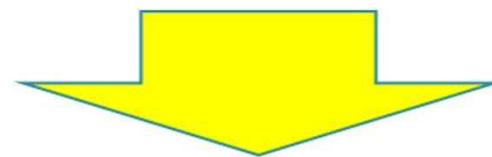
現状に見る
課題

①学校教育と社会との大きなギャップ

➡意見・意思を表明する学習機会の不足

②学びが一過性の知識で終わってしまう

➡18歳と比べ、19歳・20代の
投票率の顕著な低下



これらの実態を踏まえた改善が必要

さいたま市の 主権者教育

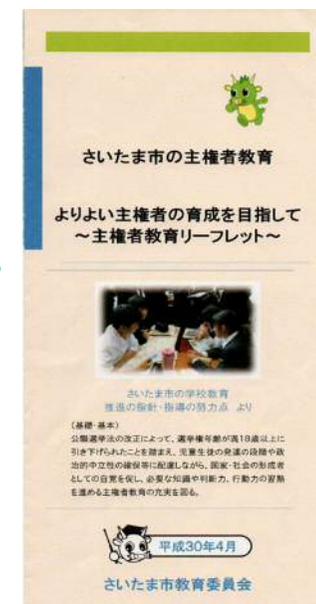
推進の ポイント

- 1 トライする（体験活動の推進）
- 2 話し合う（話し合い活動の充実）
- 3 本物に触れる（実社会との関わり）
- 4 「18歳」を見通す（ゴールの共有）

「さいたま市主権者教育リーフレット」より

ポイント

モデル校の実践をもとに、
全校種の足並みを揃え、学びの
連続性を意識して取組みます。



方策 1

夏の参院選・
知事選に向けて

○ 模擬選挙の実施

春野中学校・大宮北高校

事前	<ul style="list-style-type: none">・ 新聞を活用し、候補者や政策について調査 (N I E : 新聞を活用した教育活動)・ 各候補者や各政党の政策を踏まえたグループディスカッション・ 18歳選挙権についての講話 (選挙管理委員会)
投票	<ul style="list-style-type: none">・ 実際の投票箱、投票記載台を使用した投票
事後	<ul style="list-style-type: none">・ 主権者教育のリーフレットを活用した振り返り・ 新聞を活用し、開票結果を踏まえたディスカッション (N I E : 新聞を活用した教育活動)

方策 1

夏の参院選・
知事選に向けて

- 市立高校生による市議会の
見学・傍聴（6月）
- 制度の周知（期日前投票・不在者投票）
→平成29年度の市民調査では、全体の25%が期日前投票
（または不在者投票）をしたのに対し、18～29歳は
わずか5%にとどまっている
- 実際の選挙で使用される
選挙公報・投票箱・投票記載台・
投票用紙の活用の推進

方策 2

発達段階に
合わせた
主権者教育

- 全校で模擬投票を実施【中】
→現状の70%から実施率100%へ
- 租税教育と関連を持たせた
模擬投票の実施【小・中】
- 「家族DE投票！」啓発チラシの配布
(Decision for Election)

おおきくなったら
とうひょう
したいな！



ヌゥも かぞくで
とうひょうじょへ
いくんだよ！

方策 2

発達段階に
合わせた
主権者教育

○ 関係機関による出前講座の実施

▪ 埼玉県N I E推進協議会との連携

実践指定校

【小学校】大門小・芝原小・美園小

【中学校】大砂土中・美園南中

【市内各学校】

希望日に各販売所から**新聞**を直送し
新聞を活用した教育活動を実施

希望する学校へ、**新聞記者**を派遣

新聞記者の方に**新聞**の読み方を
教わる授業の例（美園中）



方策 2

発達段階に
合わせた
主権者教育

○ 関係機関による出前講座の実施

- **さいたま市消費生活総合センターとの連携**

令和元年度 城北中他 2 校で出前授業を実施（予定）

- **さいたま市租税教育推進協議会との連携**

令和元年度出前講座実施予定校

【小学校】 84 校

【中学校】 20 校

- **（社）全国銀行協会との連携**



金融経済教育

◆研究指定校
浦和中学校
浦和高等学校

◆調印式
令和元年6月14日（金）
14時より
さいたま市役所3階
教育委員会室

団体名	(社)全国銀行協会
目的	成人年齢の引き下げを見据え、効果・効率的な金融経済教育（消費者教育・キャリア教育を含む）に関する支援活動を行う
委嘱期間	令和元年6月上旬～令和2年3月（1年間）
委嘱内容	「金融教育」「金銭教育」の研究・実践
授業	<ul style="list-style-type: none">・全国銀行協会の金融経済教育教材を活用した授業の実践・授業公開（1時間）＋研究協議会
実践報告	<ul style="list-style-type: none">・実践報告資料（指導案）、報告書を1部提出・授業内容を全銀協HPで公開

さいたま市の
主権者教育

「政治への関心を当たり前に」



さいたま市は今こそ、
子どもたちの未来に向き合います



議題 1 終了

13